

市民協働による地域の課題解決のための実践的手法の提案

東洋大学 正会員 ○二宮 仁志
高知工科大学 正会員 渡邊 法美

1. 背景と目的

近年、人口減少、少子高齢化の進行に伴い、税収減少、医療福祉費増大など行政サービスによる支援が困難となる中、全国各地で地域の課題解決のための活動として、市民「協働」によるまちづくりが展開されている。市民同士、とりわけ、地域・地縁のコミュニティなどつながり・支えあい・協働が強く求められる一方、その互恵性・協働の基盤となるコミュニティは崩壊の危機に直面するなど、人口減少先進国にとって市民「協働」のための仕組み／プラットフォームづくりは喫緊の課題といえる。

本稿は、市民協働による地域の課題解決のための手法とプロセスについて検討するとともに、大分県内で展開中のまちづくり活動において、考案したプログラムの実践を試みた。

2. 地域の課題解決としてのまちづくりとその手法

まちづくりを含め、我が国の社会基盤マネジメントに係る市民対話手法は、事業者が事業計画原案を作成、その内容について地域住民など利害関係者に対し、説明・理解を求める説得型コミュニケーション（以下「説明会」）が一般的といえる。また、説明会で提示する事業計画原案は、技術・財政面など事業化における制約条件をクリアできる案であり当該事業の中止など計画案の抜本的変更は想定されていない。そのような形式のみの説明会に不満や苛立ちの声がきかれることも少なくなく、協働の前提となる信頼醸成に支障をきたす恐れもある。そのような中、市民とともに課題を抽出・解決策を検討するなど、まちづくりの構想段階から協働に取り組む自治体も多く未みられるとともに、その話し合いの場（対話手法）としてワークショップが頻用されている。一方、具体的にどのようなプログラムでどう展開・マネジメントすれば「協働」に至れるのかについては、まちづくり事業（行政）担当者の技術力・裁量に委ねられており、それにより事業や活動の成果は相当程度異なっているのが現状といえる。

3. 市民協働型ワークショップのデザインの提案

3.1 議論・活動の場と構成員

都市・まち・地域への投資については、納税者をはじめ、将来負担者となる高校生など次世代の率直な意見も重要といえる。そこで、高校生から後期高齢者まで幅広い年齢層、また、学生・会社員・自営業・町内会・PTA・NPO など様々な職業等、世代や立場を超えて自由に議論できるプラットフォームとする。なお、自治体職員も特別ではなく、一市民として参加する。ファシリテーターは、当該地域に利害関係のない第三者が望ましい。参加者は、公募で募り、1班8名程度（3世代で構成）に班分け、班毎にテーブルを囲みワークを行う。毎回、ワークの最後に発表を通じて各班での議論を共有する。また、ニュースレターや中間発表会、社会実験等を通じてワークショップに参加していない市民との情報共有・意見効果の機会を積極的に設ける。

3.2 建設的議論の基盤（共通理解）

異なる立場や考え方の人が関与する現場では、利害・感情が対立・合意に至れない場合も少なくない。利害錯綜をのり超えるため、ワークショップの初回に共通理解をおく必要がある。その一例として「次の世代につなぐ」とした。現在の各構成員の利害ではなく、将来の利害を中心に論点を昇華することで、感情的対立を回避し、建設的対話を継続するための基盤として極めて重要と思われる。

3.3 展開手法

まちづくり活動など市民同士の対話の場では、公共事業や建設工事など専門知識を有する人の発言が目立ち、詳しくない人は相対的に発言に躊躇する傾向が見受けられる。その解消のため、座学で「知識」の共有を、意見交換で「認識」の共有を平行して進めることとした。そのプロセス（イメージ）を図-1に示す。

キーワード：市民協働、まちづくり、課題解決、
ワークショップ、生きがい

連絡先：〒350-8585 埼玉県川越市鯨井 2100

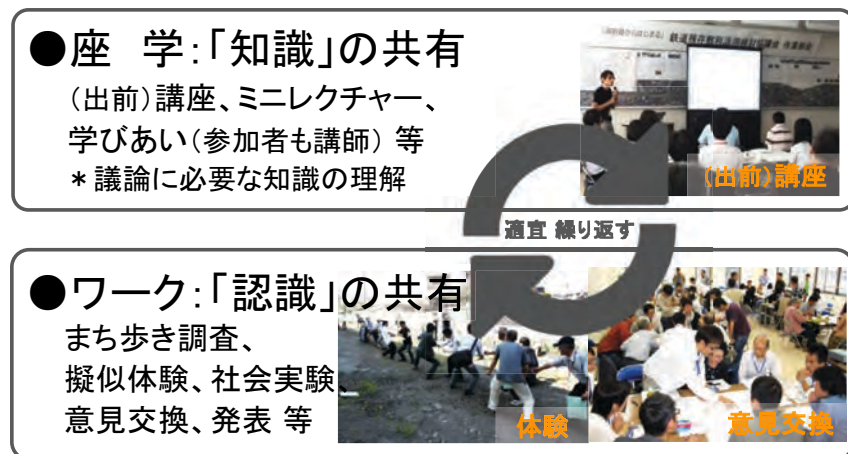


図-1 「知識」と「認識」の共有プロセス (概念図)

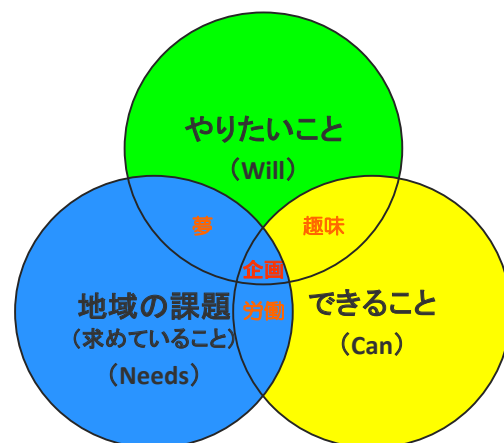


図-2 ワークショップコンセプト

3.4 コンセプトとその狙い

都市・まちは、人により構成されており、取り巻く環境に適応・成長するものと仮定した。E. Schein のキャリアデザイン論 (Career anchors, 1990) を援用し 図-2 に示す、地域の課題 (needs), 私たちがしたいこと (wish), 私たちにできること (can) の「3つの輪」の重なる部分に市民主導の活動「企画」が表出すると考えた。従って、行政は、needs と wish の2つの輪が重なる案件、あるいは needs 単独の案件についてのみ検討すべきといえ、当該案件が真の行政課題を明示していると考えられる。

4. まちづくり活動への適用とプログラムの検討

3章で提案したワークショップデザインの有効性について検討するため、大分県豊後大野市で展開中の体験型まちづくり「ぶんごおおの未来カフェ」プロジェクトへの適用を試みた。3.4節に示すコンセプトを具現化した実践プログラムの骨格を以下に示す。また、中間発表の模造紙 (イメージ) を図-3 に示す。

第1回 まち歩き > アイスブレイクもかねて

第2回 地域の課題 (needs) 抽出 > Step1
> 課題は魅力の裏返し

第3回 私たちがしたいこと (wish) > Step2

第4回 私たちにできること (can) > Step3

第5回 「企画」の提案 (中間発表)

第6回以降、企画について実行計画づくりを行い実際に出来るかを社会実験により検証、計画をブラッシュアップし、役割分担、実施時期等を含めた協働のアクションプランの検討・共有を行った。その結果を「まちづくり構想」としてとりまとめ、市長に提案

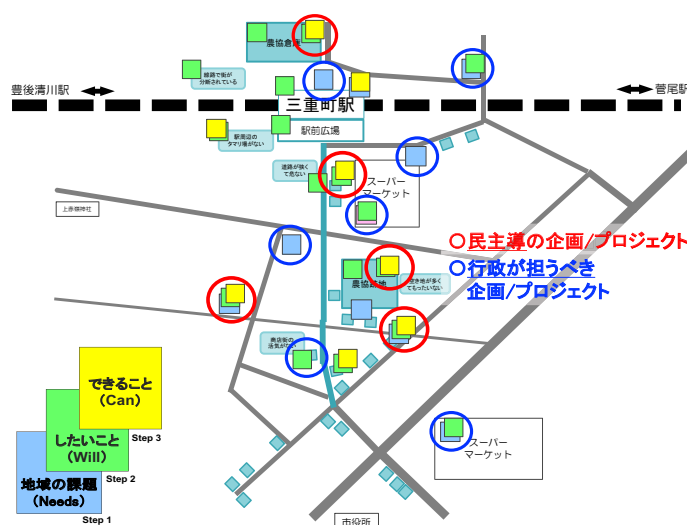


図-3 3つのカードと模造紙の作成手順 (イメージ)

した。その後、ワークショップを継続、構想を計画へと昇華しながら、市民主導で各種イベントを企画・運営する人材・組織が育ち始めている。市民が出来ない案件 (ハード整備等) については、行政が中心となり事業展開等を検討するなど、当該プログラムは市民協働の基盤形成に寄与したものと考えられる。

5. 実践プロセスを通じて

本プログラムの実践を通じて、参加者が協働して地域の課題解決に取り組むプロセスを共有することで、地域で共に生きる喜び・生きがいを実感できる機会を提供できたのではないかと、少なくとも著者自身 (技術者として) 現場に関わる中でそう実感できた。その実感こそが、持続可能な豊かな地域社会を醸成する原動力となると著者らは考えている。その実現に向けた具体的方策について、今後も研究を継続する予定である。